

予算事業 ID 020891

(事業名) 地域未来交付金
(担当部局) 地方創生推進事務局

－公開プロセスの評価結果－

<取りまとめコメント>

① 成果指標に関して

- ・短期アウトカムについて必須 KPI・任意設定 KPI が達成された程度を置いていることは適切。他方、長期アウトカム指標が「取組・整備を行っている自治体数」でよいかには相当の疑問がある。自治体が甘い KPI を設定すれば、達成率は高くなる。自治体の設定する KPI について審査・検証の必要性がある。
- ・成果が上がっていない事業については必要に応じて打ち切りを検討することや進捗状況に応じて交付額を縮減することなども検討ありたい。
- ・交付金受給の有無と人口増や経済規模の維持のあいだに相関があるかについては検証を強化すべき。長期アウトカムにも KPI の達成水準を組み込むことに加え人口カバー率など自治体規模によるインパクトの差を含めるべき。

② 事業の改善に関して

- ・交付金の名称が頻繁に変わり、目的も変わってきている。人口減少に対して取り組んできたこれまでの地方創生の取組を踏まえながら、いままでどのような課題があったのか、またどのような成功事例が積み上げられてきたのか、あるいは失敗事例にどのようなものがあったのかなどについて、これまでの多様な蓄積を踏まえつつ、パターン化し、国民に共有すべき。
- ・各自治体が、産業クラスター計画や地場産業の成長戦略を個別にゼロから企画・立案し、その都度外部に発注する方式は、計画策定やコンサルティングに多大な時間とコストを要する。過去 10 年以上の地方創生関連事業の中で一定の効果が確認された成功事例は蓄積されているので、こうした事例を一元的に整理し、「標準パッケージ」としたうえで、全国の自治体へ横展開すべき。
- ・本事業は「地域活性化」に焦点を当てているが、これについては十分な国民的共有までには至っていない。こうした施策の変化等について、より積極的かつ明確に国民的理解が得られるようにしていただきたい。

<外部有識者のコメント>

①成果目標に関して（ex. アウトカムが適切に設定されているか、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか 等）

・事業所管部局は、「適切な事業運営と検証が行われる仕組みとなっている」と自己点検しているが、達成率 43%という結果の重みが、次年度の審査や予算配分にどのように反映されたのかが不透明である。次年度の継続申請において、これまでの KPI の達成状況を踏まえるよう求めているとのことだが、これを単なる「手続きとしての点検」に終わらせるべきではない。成果が上がっていない事業については、必要に応じて打ち切りを検討することや、進捗状況に応じて交付額を大胆に縮減することなどにより、PDCA サイクルを実質的に機能させるべきである。

・採択基準に「自立性」を設け、交付期間終了後には交付金に頼らず事業が自走することを求めているとしているが、地方創生の取組が始まってから 10 年以上が経過する中で、国の補助金・交付金に頼らず、実際に自走できている自治体や事業が全国にどれだけあるのかについて、累積的な実績検証が十分に示されていない。

・本事業のアウトカムは、自治体が設定する KPI の達成率になっているが、その自治体が甘い KPI を設定すれば、達成率は高くなってしまう。これが良い成果になるかと言えば、微妙である。自治体の設定する KPI について、内閣府として審査や検証をする必要性があるのではないか。

・短期アウトカムについて必須 KPI・任意設定 KPI が達成された程度を置いていることは適切だと考えるが、長期アウトカム指標が取組・整備を行なっている自治体数でよいかには相当の疑問がある。

・地方創生系統の事業なので、当初の人口減少対策やそのための地域活性化の観点が重要と思われる。地域活性化については地域未来交付金とされたことにより、本事業としてメインフレームにあがったということであると理解した。しかし、こうした説明は十分に国民的共有を得るところに至っていないのではないか。こうした施策の建付けの変化、地方創生政策の変容、現在の施策のあり様について、より積極的かつ明確に国民的理解が得られるようにしていただきたいところである。

②事業の改善に関して（ex. 同じ又はより少ない予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか 等）

・各自治体が、産業クラスター計画や地場産業の成長戦略を個別にゼロから企画・立案し、その都度外部に発注する方式は、計画策定やコンサルティングに多大な時間とコストを要

する。過去 10 年以上の地方創生関連交付金事業の中で、デジタル実装や地場産業支援など、一定の効果が確認された成功事例は蓄積されているはずである。こうした事例を国が一元的に整理し、「標準パッケージ」として定型化・プラットフォーム化したうえで、全国の自治体へ横展開すべきである。自治体がそれを自地域の実情に合わせて活用できるようにすれば、計画策定にかかる高額な外部委託費や自治体職員の事務負担を削減でき、より少ない予算で迅速に成果を上げることが可能になると考える。

- ・「一般財源負担が過度に増大しないよう継続性を確保する」としているが、実態としては、成果の乏しい事業を維持するために自治体の持ち出しが増えたり、名称を変えた別の交付金に依存し続けたりする悪循環が生じている懸念がある。

- ・交付金の名称が頻繁に変わり、目的も少しずつ変わってきている。過去の交付金の成果を整理し、何がうまくいき、何が失敗したかを振り返ることで、今後につなげてゆく必要がある。

- ・長期アウトカム指標にも KPI の達成水準を組み込むことに加え、人口カバー率など自治体の規模によるインパクトの差を含めることを考慮すべきではないか。

- ・交付金受給の有無と、人口増や経済規模の維持のあいだに相関があるかについては検証を強化すべきではないか。

- ・人口減少に対して取り組んできたこれまでの地方創生の取組を踏まえながら、いままでのような課題があったのか、またどのような成功事例が積み上げられてきたのか、あるいは失敗事例にどのようなものがあったのかなどについて、これまでの多様な蓄積を踏まえつつ、パターン化し、国民に共有するようなことをしていただいてはどうか。この問題は、多くの自治体や研究者、学生がコミットメントし、悩んでいるところでもある。

③その他

- ・「コンサルティング経費を交付対象外とした」としているが、各段階における地域の多様な主体の参画義務付けや、効果検証結果・改善方策の提出義務化により、自治体の現場では、計画策定や報告書類の作成といったペーパーワークに多くの職員リソースが割かれている。これは、金額として表れにくいものの、地方創生における大きな機会費用であると考えられる。繰り返しになるが、各自治体にゼロから計画を競わせ、高額な外部委託費や職員の事務負担を生じさせる手法には限界がある。過去 10 年以上の地方創生事業で蓄積されたデジタル実装や地場産業支援などの成功事例を、国が「標準パッケージ」として整理し、共通プラットフォーム化したうえで、全国へ低コストで横展開する仕組みに転換すべきである。

- ・人口減少対策については別の行政機関が所掌しているというご説明であったが、地方創生

は縦割り行政であってよいものでもないので、多くの関係者を巻き込むような方向でかじ取りをしていただきたいと考える。その際、オールジャパンの人口減少対策について、政府部内の司令塔機能が十分に機能しているのだろうか。この点に課題感がある。